



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	307,481	6.6	35,384	△5.2	32,727	△5.3	27,651	13.0
25年3月期第2四半期	288,460	△12.9	37,339	△26.0	34,554	△27.0	24,479	△26.5

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 44,142百万円 (498.9%) 25年3月期第2四半期 7,370百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	96.97	96.87
25年3月期第2四半期	85.90	85.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	952,234	494,931	51.5	1,721.20
25年3月期	990,249	474,303	47.4	1,646.31

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 490,853百万円 25年3月期 469,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
26年3月期	—	70.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	578,000	0.8	78,500	11.4	74,900	14.2	53,200	10.2	186.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	296,566,949 株	25年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	11,280,478 株	25年3月期	11,470,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	285,144,921 株	25年3月期2Q	284,986,539 株

役員報酬BIP信託口として保有する当社株式105,400株は、期末自己株式数に含めておりませんが、期中平均株式数には、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において控除する自己株式として含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、様々な要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、平成25年11月1日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する説明	7
4) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当	7
5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
6) コーポレートガバナンスに関連する事項	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	10
4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	
1) 四半期連結貸借対照表	11
2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18
(四半期連結損益計算書関係)	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上高、利益の状況]

- 当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下「当第2四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	3,074億81百万円	(前年同期比)	6.6%増)
営業利益	353億84百万円	(同)	5.2%減)
経常利益	327億27百万円	(同)	5.3%減)
四半期純利益	276億51百万円	(同)	13.0%増)

- 売上高については、成長ドライバーである抗がん剤「ハラヴェン」、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」、疼痛治療剤「リリカ」等が伸長し増収となりました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット(米国名「アシフェックス」)」の売上高は587億28百万円(前年同期比10.2%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の売上高は453億34百万円(同15.1%減)となりました。がん関連領域製品の売上高は、538億円(同11.0%増)となり、連結売上高構成比は前年同期の16.8%から17.5%に拡大しました。また、てんかん領域製品の売上高は、AMPA受容体拮抗剤「Fycompa」も貢献し、109億49百万円(同48.3%増)と大幅に伸長いたしました。セグメント別には、中国をはじめとするアジア医薬品事業、日本医薬品事業のジェネリック医薬品が伸長いたしました。
- 利益については、注力領域であるがん領域とアルツハイマー型認知症領域における共同研究開発テーマの進捗(抗がん剤「E7080」メラノーマ POC 達成、アルツハイマー型認知症治療剤「BAN2401」フェーズII開始、抗がん剤「E7438」フェーズI/II開始等)に伴うマイルストンの支払い等により研究開発費が増加した結果、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、四半期純利益は、固定資産の流動化等により二桁増益となりました。
- 1株当たり四半期純利益は96円97銭(前年同期より11円08銭増)となりました。
- 四半期純利益に少数株主損益およびその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、円安の影響を受けて為替換算調整勘定が大きく変動したこと等により441億42百万円(前年同期比498.9%増)となりました。

[キャッシュ・インカム]

- 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。
- キャッシュ・インカムは、成長投資、株主還元、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
- 四半期純利益は276億51百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は197億10百万円、のれん償却額は46億62百万円となりました。
- その結果、当第2四半期のキャッシュ・インカムは520億24百万円(前年同期比3.8%増)となり、1株当たりキャッシュ・インカムは182円45銭(前年同期より6円55銭増)となりました。

*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益+有形・無形固定資産減価償却費+インプロセス研究開発費+のれん償却額+減損損失(投資有価証券評価損含む)

*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷期中平均株式数(自己株式控除後)

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものです)

当連結グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、平成 26 年 3 月期より医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)を報告セグメントとしております。これに伴い、本資料のセグメント情報に関する平成 25 年 3 月期の数値を新しい報告セグメントに基づいて記載しております。

<日本医薬品事業>

- 売上高は 1,597 億 64 百万円(前年同期比 1.4%増)、セグメント利益は 831 億 80 百万円(同 19.5%増)となりました。売上高の内訳は、医療用医薬品が 1,459 億 96 百万円(同 0.0%減)、ジェネリック医薬品が 108 億 49 百万円(同 26.4%増)、診断薬が 29 億 18 百万円(同 1.2%増)です。
- 「ヒュミラ」の売上高は 143 億 73 百万円(同 21.6%増)、「ハラヴェン」の売上高は 32 億 74 百万円(同 21.4%増)、ファイザー社と共同販促を展開している「リリカ」の共同販促収入は 84 億 52 百万円(同 33.6%増)といずれも二桁成長となりました。一方、「アリセプト」の売上高は 355 億 89 百万円(同 11.8%減)、「パリエット」の売上高は 251 億 20 百万円(同 2.4%減)と減収となりました。
- 平成 25 年 5 月、希少疾病であるレノックス・ガストー症候群に対する治療剤「イノベロン」、同年 6 月、「アリセプト」の新剤形「アリセプトドライシロップ 1%」を新発売いたしました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上高は 813 億 15 百万円(前年同期比 8.1%増)、セグメント利益は 111 億 23 百万円(同 33.2%減)となりました。
- 「アシフェックス」の売上高は 305 億 78 百万円(同 30.6%増)、「ハラヴェン」の売上高は 64 億 79 百万円(同 11.8%増)、「アリセプト」の売上高は 28 億 77 百万円(同 61.3%減)、平成 25 年 6 月に米国において新発売した肥満症治療剤「Belviq」の売上高は 9 億 36 百万円となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上高は 280 億 89 百万円(前年同期比 43.4%増)、セグメント利益は 69 億 7 百万円(同 66.6%増)となりました。そのうち、中国の売上高は 150 億 9 百万円(同 43.3%増)と大幅に伸長いたしました。
- 「アリセプト」の売上高は 59 億 48 百万円(同 53.7%増)、「ヒュミラ」の売上高は 34 億 49 百万円(同 58.1%増)、「パリエット」の売上高は 27 億 33 百万円(同 24.4%増)、「ハラヴェン」の売上高は 1 億 47 百万円(同 281.1%増)となりました。
- 平成 25 年 8 月、韓国で中等度・高度アルツハイマー型認知症に対する高用量製剤「アリセプト錠 23mg」を新発売いたしました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上高は 155 億 3 百万円(前年同期比 24.0%増)、セグメント利益は 15 億 45 百万円(同 171.8%増)となりました。

- 「ハラヴェン」の売上高は 40 億 17 百万円(同 79.8%増)と大幅に伸長いたしました。また、「Fycompa」の売上高は 8 億 41 百万円となり、てんかん領域の成長に貢献しています。一方、「アリセプト」、「パリエット」の売上高は、それぞれ、9 億 18 百万円(同 47.9%減)、2 億 95 百万円(同 84.8%減)となりました。
- 平成 25 年 9 月、ロシアにおける当社初の製品として「ハラヴェン」を新発売いたしました。

< 薬粧-日本 >

- 売上高は 105 億 20 百万円(前年同期比 2.6%増)、セグメント利益は 17 億 83 百万円(同 2.8%増)となりました。
- チョコラ BB グループの売上高は、ドリンク製品などの貢献により、62 億 96 百万円(同 9.5%増)となりました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリンメシル酸塩)は、乳がんに係る適応で、各国で順次承認を取得し、平成 25 年 10 月現在で承認取得国数は 52 カ国となりました。非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験が米国、欧州、日本、アジアにおいて進行中です。また、肉腫を対象として、米国、欧州、アジアにおいてフェーズⅢ試験が、日本でフェーズⅡ試験が進行中です。乳がん化学療法のセカンドラインへの適応拡大をめざして実施した米国、欧州でのフェーズⅢ試験結果に基づき、平成 25 年 4 月、欧州医薬品庁(EMA)に対して、より早期のラインでの適応で承認申請を行い、受理されました。なお、米国については、申請・開発方針を検討中です。また、乳がん化学療法のサードラインを対象として、中国においてフェーズⅢ試験を開始いたしました。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル、AMPA 受容体拮抗剤)は、12歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、平成 24 年 7 月に欧州委員会(European Commission: EC)より、同年 10 月に米国食品医薬品局(FDA)より承認を取得し、平成 25 年 10 月現在の承認取得国数は 34 カ国となりました。同適応について、日本、中国、アジアでフェーズⅢ試験が進行中です。全般てんかんの併用療法については、米国、欧州、日本、アジアでフェーズⅢ試験が進行中です。部分てんかんの小児適応では、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。
- 平成 25 年 4 月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシービーズ」(高度管理医療機器)について、肝細胞癌患者に対する肝動脈塞栓療法を使用目的として製造販売承認を取得いたしました。
- 平成 25 年 5 月、日本において、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、腸管型ベーチェット病に関する適応追加の承認を取得いたしました。また、同年 6 月、中等症又は重症の潰瘍性大腸炎に関する適応追加の承認を取得いたしました。
- 平成 25 年 8 月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(一般名:ラベプラゾールナトリウム)を含む、ヘリコバクター・ピロリ除菌用 3 剤併用パック製剤として一次除菌用「ラベキュアパック 400/ラベキュアパック 800」、二次除菌用「ラベファインパック」について、製造販売承認を取得いたしました。

- 平成 25 年 10 月、欧州において、抗てんかん剤「ゾネグラン」(一般名:ゾニサミド)について、6 歳以上の小児の部分てんかんにおける併用療法に係る適応追加の承認を EC より取得いたしました。
- 平成 25 年 10 月、日本において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル塩酸塩)について、レビー小体型認知症に関する効能・効果追加の承認申請をいたしました。
- 中国で申請していた「クレブジン」(一般名)の慢性 B 型肝炎の適応について、非承認通知を受領し、今後の開発方針を検討しております。
- 抗がん剤「E7080」(一般名:レンバチニブメシル酸塩、マルチキナーゼ阻害剤)について、Quintiles(米国)と実施している共同研究開発プログラムにおいて、メラノーマに対する POC(Proof of Concept:創薬概念の検証)を達成いたしました。本試験結果に基づき、各国当局と協議の上、フェーズⅢ試験の実施に向けた準備を進めております。
- アルツハイマー型認知症治療剤「BAN2401」(ヒト化抗 A β プロトフィブリルモノクローナル抗体)の米国、欧州で実施しているフェーズⅡ試験について、最初の患者様の投薬が開始され、進行中です。
- アルツハイマー型認知症治療剤「E2609」(BACE 阻害剤)の米国で実施しているフェーズⅠ試験が完了し、フェーズⅡ試験の今年度中開始に向けて準備中です。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、ダウン症候群の退行様症状を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始し、進行中です。
- プロトンポンプ阻害剤(PPI)「パリエット」について、PPI 抵抗性逆流性食道炎に対する維持療法を対象としたフェーズⅢ試験を日本で開始し、進行中です。
- 乾癬を対象として欧米でフェーズⅡ試験段階にあったマルチキナーゼ阻害剤「E6201」について開発中止を決定いたしました。

[主な提携、その他]

- 平成 25 年 4 月、日本の営業体制について、患者様の受診行動やニーズを熟知し、患者様満足度を更に充足する活動を強化するため、高度な専門性を有する MR による「オンコロジー-hhc ユニット」と地域医療における患者様満足度を追求する「地域包括 hhc ユニット」の 2 つのユニット体制に転換いたしました。
- 平成 25 年 4 月、ロシアにおける医薬品販売会社 Limited Liability Company Eisai を英国子会社 Eisai Europe Ltd.の子会社としてモスクワに設立いたしました。
- 平成 25 年 4 月、開発途上国で蔓延する感染症に対する日本発の新薬開発を推進する日本初の官民パートナーシップであるグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)の設立に参画いたしました。
- 平成 25 年 4 月、中国江蘇省蘇州市の蘇州工業園区内の新たな土地に、注射剤生産施設の建設を決定いたしました。平成 25 年度第 3 四半期の着工、翌 26 年度上期の竣工を予定しております。
- 平成 25 年 6 月、英国ハットフィールド工場に、今後の新製品群の上市を見据え、開発中の抗がん剤「レンバチニブ」を包装するための高活性化化合物用施設を含む包装施設の増設を決定いたしました。新施設は平成 25 年 9 月に着工し、翌 26 年 9 月の稼働を予定しております。

- 平成 25 年 6 月、抗てんかん剤「Fycompa」について、ドイツで販売承認後に実施される追加有用性評価において、ドイツ連邦合同委員会(G-BA)が本剤の革新的新薬としての価値を適切に評価していないとして、当社は本剤のドイツ国内での販売を一時中断することを決定いたしました。本剤による治療を必要とされている患者様には、Patient Access Program(患者支援プログラム)を提供し、本剤が使用できるようにしてまいります。
- 平成 25 年 6 月、Epizyme, Inc.(米国)と共同開発している抗がん剤「E7438」(EZH2 阻害剤)について、本作用機序として世界初となるフェーズ I / II 試験を開始し、最初の患者様への投薬が開始され、進行中です。
- 平成 25 年 7 月、当社の連結子会社であるエーザイ生科研株式会社について、当社が保有する全株式(発行済株式総数の 70%)を譲渡する旨の株式売買契約を株式会社ローソン(東京都)と締結し、同年 8 月 30 日に全ての譲渡手続きを完了いたしました。
- 平成 25 年 8 月、対外診断薬開発強化に向けた機能再編に伴い、清算手続き中であった当社グループ診断薬研究開発子会社である株式会社パルマビーズ研究所の清算が終了いたしました。
- 平成 25 年 8 月、インド・バイザグ工場で製造するリンパ系フィラリア症治療薬「ジエチルカルバマジンクエン酸塩(DEC)100mg 錠」について、世界保健機関(WHO)より事前認定(Prequalification)を取得し、同年 10 月、WHO への DEC 錠の無償提供を開始いたしました。
- 平成 25 年 8 月、横浜市と「認知症を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結いたしました。本協定のもと、当社は、横浜市と緊密に連携し、同市内における認知症に対する理解促進や行政・医療・介護等の連携支援等を推進してまいります。
- 平成 25 年 9 月、米国研究子会社 H3 Biomedicine Inc.が、東欧最大の創薬研究会社の一つである Selvita S.A.(ポーランド)と、新規抗がん剤の創出に向けた共同研究契約を締結いたしました。本契約に基づき、特定の遺伝子状態により悪性化したがんに対して創薬ターゲットとなるリン酸化酵素(キナーゼ)を同定および精査し、そのキナーゼを標的とした新規抗がん剤の創出をめざします。
- 平成 25 年 10 月、米国子会社 Eisai Inc.が、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin hydrochloride)の情報提供を行うコントラクトMRを同年 12 月までに 200 人以上増員し、本剤の情報提供体制を 400 名体制とすることを決定いたしました。

3) 連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 当第2四半期末の資産合計は9,522億34百万円(前期末より380億14百万円減)となりました。社債の満期償還および長期借入金の返済による現金及び預金、有価証券の減少等により資産が減少いたしました。
- 負債合計は、4,573億2百万円(前期末より586億43百万円減)となりました。
- 純資産合計は4,949億31百万円(前期末より206億28百万円増)となり、自己資本比率は51.5%(同4.1ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は、0.23倍(同0.04ポイント減)となりました。

*負債比率(Net DER)の算式:(有利子負債(借入金+社債)-現預金-有価証券)÷自己資本

[キャッシュ・フローの状況](平成25年4月1日～平成25年9月30日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、412億8百万円(前年同期より43億40百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益は389億59百万円、減価償却費は197億10百万円、法人税等の支払額は、116億4百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、205億29百万円の収入(前年同期より108億61百万円減)となりました。3カ月超預金の純減少額が263億59百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、878億48百万円の支出(前年同期より246億67百万円増)となりました。社債の満期償還に500億円、長期借入金の返済に197億70百万円、配当金の支払に228億7百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、1,228億45百万円(前期末より196億10百万円減)となりました。

4) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率(DOE)およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向(DPR)と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素を含んでおります。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表しております。その用途は、成長投資、株主還元および借入返済等の財務体質の強化であり、成長投資と安定配当を重視し、財務状況に応じてバランスよく柔軟に配分することが重要であると考えております。

このような観点から、連結業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

当中間(第2四半期末)配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、1株当たり70円(前年同期と同額)とさせていただきます。

5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の連結業績予想については、変更していません。

(%表示:対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	578,000	0.8	78,500	11.4	74,900	14.2	53,200	10.2	186.60

(前提為替レート:1米ドル95円、1ユーロ125円、1英ポンド145円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。

- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

6)コーポレートガバナンスに関連する事項

(1) 基本的な考え方

当社グループは、定款に定める「企業理念」の実現を通じて、企業価値を向上させ、株主の皆様様の共同の利益を長期的に増大し、もって株主の皆様様に当社の株式を安心して長期に保有いただくことを可能とするため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、次の基本的な考え方に沿って、その充実に継続的に取り組んでおります。

① 株主の皆様との関係

- ・株主の皆様様の権利を尊重する。
- ・株主の皆様様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

② コーポレートガバナンスの体制

- ・当社は委員会設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役社長 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役社長とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンスシステムに関する状況を当社のホームページ (<http://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>) に掲載しております。また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所へ報告し、同取引所ならびに当社のホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

(2) 「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」

当社は、社外取締役全員で構成する経営陣から独立した社外取締役独立委員会を設置しており、当委員会は、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)の継続、見直しまたは廃止の検討および本対応方針を運用する役割を担っております。

平成 25 年 6 月 21 日に開催された社外取締役独立委員会では、本対応方針が、以下の仕組みを有しており、現行の内容で継続することを当社取締役会に提案する旨を決議しました。

- ① 経営陣の恣意性が排除されている。
- ② 毎年、継続・見直し・廃止が検討される。
- ③ 取締役選任議案をもって、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映できる。

社外取締役独立委員会より提案された上記の内容を旨とする議案は、平成 25 年 8 月 1 日開催の取締役会において審議し、提案通りに決議しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- 1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- 2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- 3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4) 追加情報

(執行役に信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成 25 年 5 月 13 日開催の報酬委員会において、執行役の中長期的な企業価値向上へのモチベーションに資するため、当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入を決議しました。

本制度の導入に伴う同日開催の取締役会決議を受けて、平成 25 年 5 月 30 日、当社は、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社(役員報酬 BIP 信託口)に対して第三者割当による自己株式処分を行い、自己株式処分差益を認識しました。

信託に関する会計処理につきましては、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、執行役に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

当第 2 四半期末において、信託として保有する当社株式の帳簿価額は 477 百万円(105,400 株)です。

3. 四半期連結財務諸表
1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,669	65,974
受取手形及び売掛金	185,486	190,406
有価証券	98,788	75,024
商品及び製品	54,860	57,034
仕掛品	17,816	17,765
原材料及び貯蔵品	14,944	15,519
繰延税金資産	47,094	48,620
その他	23,185	22,953
貸倒引当金	△117	△145
流動資産合計	530,727	493,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,907	85,059
その他(純額)	56,341	54,945
有形固定資産合計	142,248	140,004
無形固定資産		
のれん	127,342	127,761
販売権	51,432	51,268
技術資産	43,724	43,745
その他	13,546	12,607
無形固定資産合計	236,046	235,383
投資その他の資産		
投資有価証券	34,293	32,439
繰延税金資産	40,727	44,469
その他	6,339	6,917
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	81,226	83,693
固定資産合計	459,521	459,080
資産合計	990,249	952,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,054	26,026
短期借入金	7,597	12,665
1年内返済予定の長期借入金	18,810	44,775
1年内償還予定の社債	49,999	—
未払金	35,108	29,546
未払費用	47,003	49,275
未払法人税等	7,419	14,051
売上割戻引当金	15,665	17,753
その他の引当金	439	462
その他	7,642	8,381
流動負債合計	215,740	202,938
固定負債		
社債	29,998	29,998
長期借入金	207,620	164,325
繰延税金負債	19,638	18,507
退職給付引当金	13,801	13,630
役員退職慰労引当金	735	785
その他	28,412	27,116
固定負債合計	300,205	254,364
負債合計	515,945	457,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,860	56,970
利益剰余金	469,703	474,546
自己株式	△39,031	△38,864
株主資本合計	532,518	537,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	4,617
繰延ヘッジ損益	△973	△808
為替換算調整勘定	△66,532	△50,594
その他の包括利益累計額合計	△63,162	△46,785
新株予約権	1,093	1,094
少数株主持分	3,853	2,983
純資産合計	474,303	494,931
負債純資産合計	990,249	952,234

2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	288,460	307,481
売上原価	84,944	93,252
売上総利益	203,516	214,229
返品調整引当金繰入額	19	21
差引売上総利益	203,496	214,207
販売費及び一般管理費	※1 166,157	※1 178,823
営業利益	37,339	35,384
営業外収益		
受取利息	509	472
受取配当金	397	309
その他	164	164
営業外収益合計	1,071	946
営業外費用		
支払利息	3,399	2,873
為替差損	200	604
その他	255	125
営業外費用合計	3,856	3,602
経常利益	34,554	32,727
特別利益		
固定資産売却益	568	3,049
負ののれん発生益	1,960	249
投資有価証券売却益	132	2,486
その他	204	535
特別利益合計	2,866	6,321
特別損失		
固定資産処分損	53	88
減損損失	778	—
投資有価証券評価損	295	—
その他	0	0
特別損失合計	1,127	88
税金等調整前四半期純利益	36,292	38,959
法人税、住民税及び事業税	13,899	18,598
法人税等調整額	△2,265	△7,425
法人税等合計	11,633	11,173
少数株主損益調整前四半期純利益	24,659	27,786
少数株主利益	180	135
四半期純利益	24,479	27,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,659	27,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	271
繰延ヘッジ損益	△43	165
為替換算調整勘定	△16,923	15,918
その他の包括利益合計	△17,289	16,355
四半期包括利益	7,370	44,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,360	44,027
少数株主に係る四半期包括利益	9	114

3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,292	38,959
減価償却費	20,831	19,710
のれん償却額	3,743	4,662
負ののれん発生益	△1,960	△249
固定資産除売却損益 (△は益)	△514	△2,960
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	△2,486
その他の損益 (△は益)	3,564	2,133
売上債権の増減額 (△は増加)	13,750	△2,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,009	△831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,815	△135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,081	△1,882
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,929	1,436
その他	△1,946	△524
小計	51,792	54,923
利息及び配当金の受取額	792	1,113
利息の支払額	△3,405	△3,224
法人税等の支払額	△12,310	△11,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,868	41,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,304	△4,562
有形固定資産の売却による収入	889	2,817
無形固定資産の取得による支出	△6,900	△7,806
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,267	△2,595
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,645	5,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	896
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	6,167	—
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	36,005	26,359
その他	154	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,391	20,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	5,082
長期借入金の返済による支出	△40,000	△19,770
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△22,798	△22,807
その他	△436	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,181	△87,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,348	6,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270	△19,610
現金及び現金同等物の期首残高	112,567	142,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,296	122,845

4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、当連結グループは報告セグメントの区分方法を変更し、前期のセグメント情報に反映しております。(報告セグメントの区分方法に関しましては、17 頁の報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。)

I. 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注 1)						その他 (注 2)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上高	157,495	75,228	19,589	12,503	10,255	275,073	13,386	288,460
セグメント利益	69,613	16,653	4,144	568	1,734	92,715	6,309	99,024

(注)1 各報告セグメントに属する主な国、地域または事業は次のとおりです。

- ① 日本: 医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬
- ② アメリカス: 北米、中南米
- ③ アジア: 中国、韓国、台湾、インド、アセアン
- ④ EMEA: 欧州、中東、アフリカ、オセアニア
- ⑤ 薬粧-日本: 一般用医薬品等

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料などに係る事業を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	92,715
「その他」の区分の利益	6,309
研究開発費(注 1)	△57,445
親会社の本社管理費等(注 2)	△4,239
四半期連結損益計算書の営業利益	37,339

(注)1 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

2 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分していません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第 2 四半期連結会計期間に、アメリカス医薬品事業において、一部の医療用医薬品の独占的権利(販売権)について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては 778 百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間に、アジア医薬品事業において、連結子会社である Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.が同社の子会社である Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の増資を引受けたことに伴い、負ののれんが発生いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,960百万円です。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)						その他 (注2)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上高	159,764	81,315	28,089	15,503	10,520	295,193	12,287	307,481
セグメント利益	83,180	11,123	6,907	1,545	1,783	104,540	6,237	110,777

(注)1 各報告セグメントに属する主な国、地域または事業は次のとおりです。

- ①日本: 医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬
- ②アメリカス: 北米、中南米
- ③アジア: 中国、韓国、台湾、インド、アセアン
- ④EMEA: 欧州、中東、アフリカ、オセアニア
- ⑤薬粧-日本: 一般用医薬品等

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料などに係る事業を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	104,540
「その他」の区分の利益	6,237
研究開発費(注1)	△70,386
親会社の本社管理費等(注2)	△5,007
四半期連結損益計算書の営業利益	35,384

(注)1 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

2 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分していません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成するリージョン等を報告セグメントとしております。

当連結グループは、従来、医薬品事業をイースト・アジア(日本、中国、韓国、台湾、香港)、アメリカス(北米、中南米)、EMEA(欧州、中東、アフリカ)、インド・パシフィック(南アジア、アセアン、オセアニア)の4リージョンで構成していましたが、事業を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応することを目的に、当第1四半期連結会計期間より医薬品事業の構成を再編いたしました。

新たな構成は、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、

中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)です。

この再編に合わせて報告セグメントの区分方法を変更し、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間に、アジア医薬品事業において、連結子会社である Eisai Asia Regional Services Pte.Ltd.が、同社の子会社である Eisai(Thailand) Marketing Co.,Ltd.の株式を少数株主から全て取得したことに伴い、負ののれんが発生いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては249百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
研究開発費	57,445百万円	70,386百万円
販売諸費	40,232	35,181
給料及び賞与	25,863	28,687